

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年01月31日

計画の名称	貝塚市生活環境の改善と災害に強いまちづくり(その2)(重点計画)												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	貝塚市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、災害に強い社会基盤の整備を進める。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,280	A	5,280	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	下水道整備(汚水)により、下水道処理人口普及率を58.3%(H27当初)から64.9%(H31末)に増加させる。 下水道処理人口普及率 =(下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)) 89,938人 平成26年度4月1日住民基本台帳より	58%	63%	65%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	貝塚市	直接	貝塚市	管渠(汚水)	新設	北部処理区 汚水管整備	汚水管布設 200、L=960m	貝塚市						350	-	-
	A07-002	下水道	一般	貝塚市	直接	貝塚市	管渠(汚水)	新設	中部処理区 汚水管整備	汚水管布設 200~400、L=17,500m	貝塚市						4,930	-	-
												小計					5,280		
												合計					5,280		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	440	356	352	380	360
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	8
交付額 (c=a+b)	440	356	352	380	368
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	440	356	352	380	368
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 貝塚市生活環境の改善と災害に強いまちづくり(その2)(重点計画) 事業主体名: 貝塚市

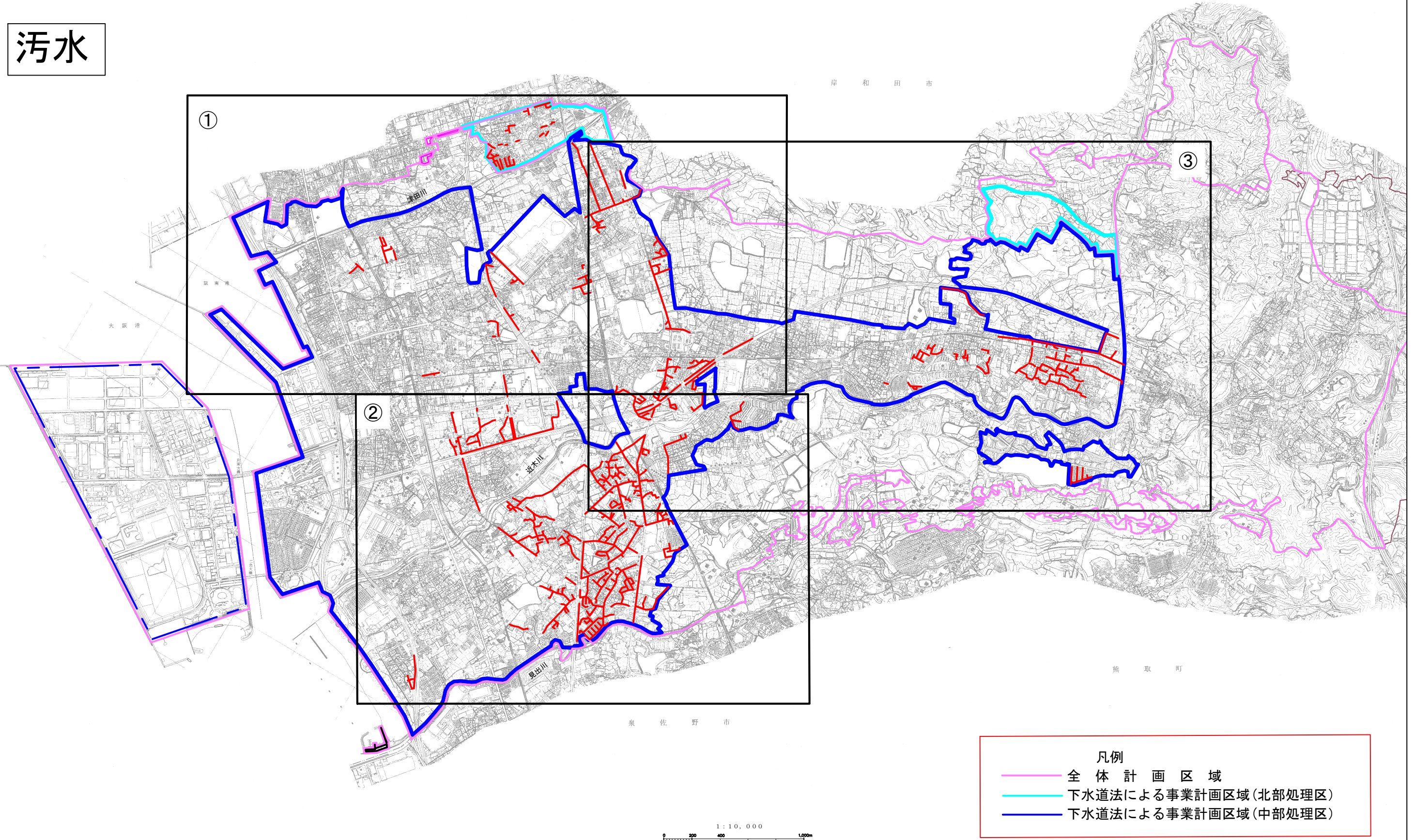
チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	✓
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	✓
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	✓
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	✓
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	✓
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	✓
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	✓
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	✓
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	✓
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	✓
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	✓
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	✓
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	✓
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	✓

(参考様式3)

計画の名称	貝塚市生活環境の改善と災害に強いまちづくり(その2)(重点計画)
計画の期間	平成27年度～平成31年度 (5年間)

汚水



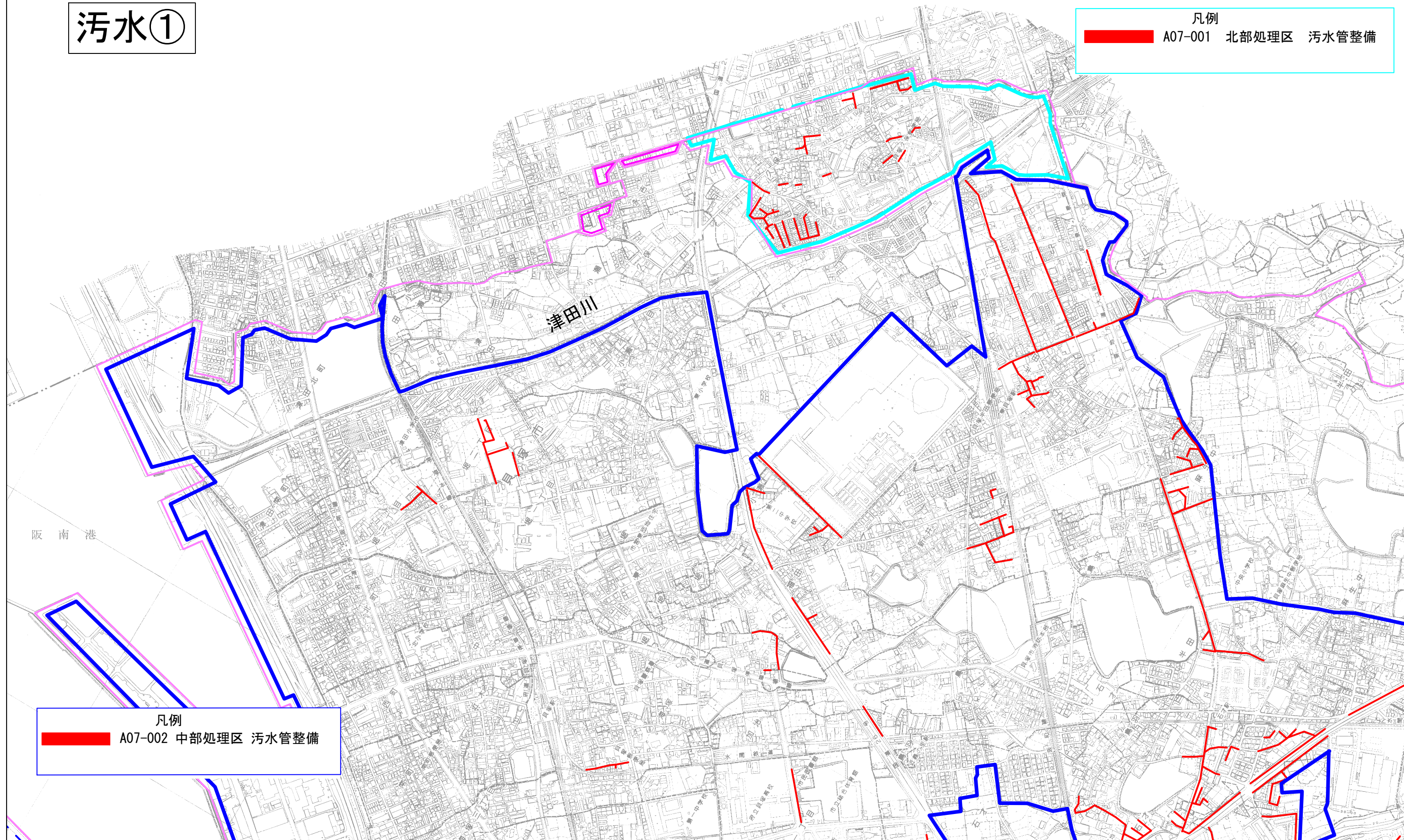
- 凡例
- 全体計画区域
 - 下水道法による事業計画区域(北部処理区)
 - 下水道法による事業計画区域(中部処理区)

(参考様式3)

計画の名称	貝塚市生活環境の改善と災害に強いまちづくり(その2)(重点計画)
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)

汚水①

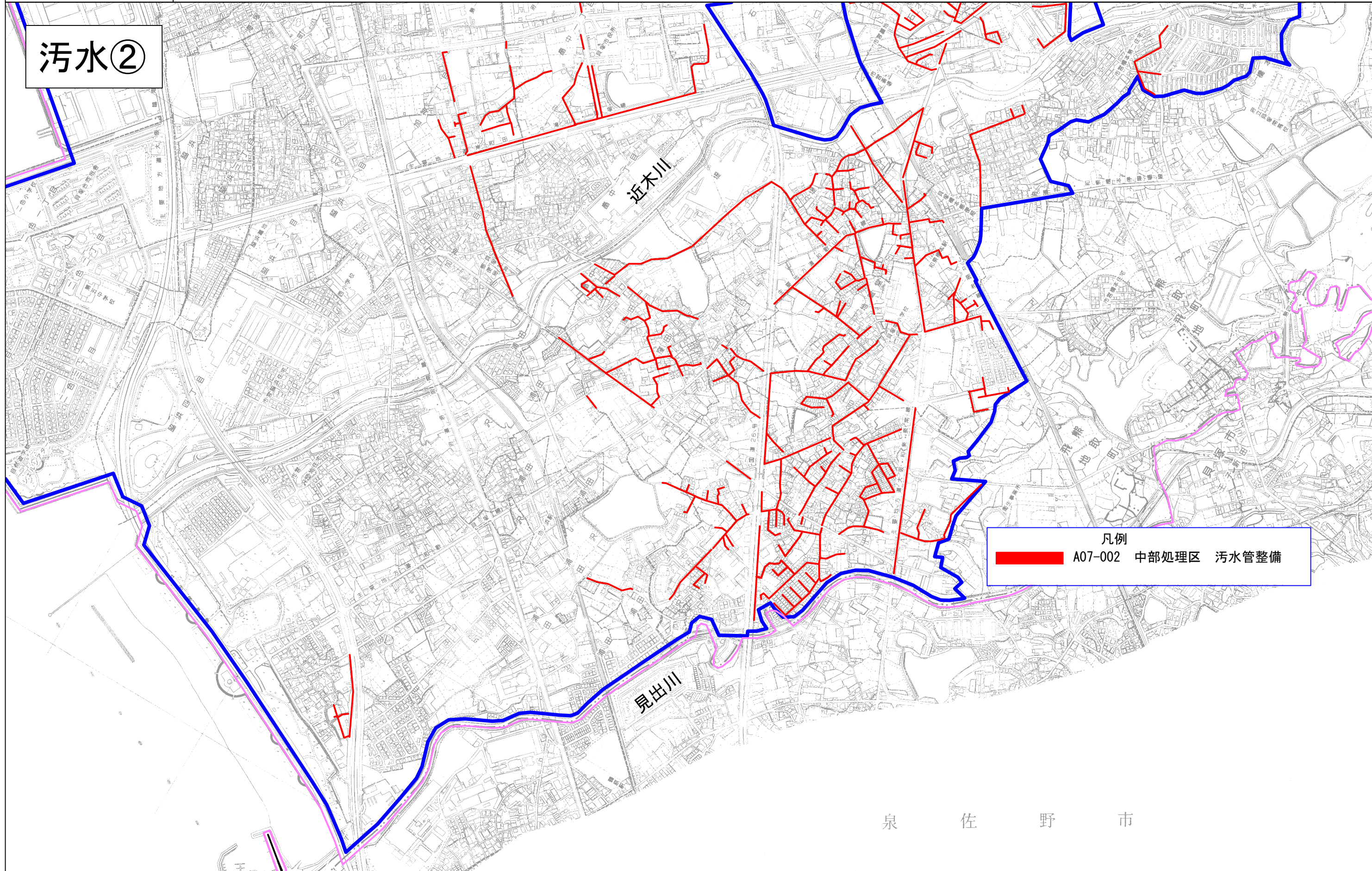
凡例
A07-001 北部処理区 污水管整備



凡例
A07-002 中部処理区 污水管整備

(参考様式3)

計画の名称	貝塚市生活環境の改善と災害に強いまちづくり(その2)(重点計画)
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)



(参考様式3)

計画の名称	貝塚市生活環境の改善と災害に強いまちづくり(その2)(重点計画)
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)

